

# 年次別法人企業統計調査 概要

—平成28年度—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Annually

The fiscal year 2016

平成29年9月1日 September 1st, 2017

財務省 Ministry of Finance

(単位：%)

28年度	前年度比	寄与した業種	
		製造業	▲ 0.6
売上高	1.7	非製造業	2.6
		サービス業	
経常利益	9.9	製造業	3.1
		石油・石炭	
設備投資	0.7	非製造業	13.5
		サービス業	
製造業	8.5	輸送用機械	
		情報通信業	
非製造業	▲ 2.9		

## ○ 前年度比の推移 (Percent change compared with the previous year)

(単位：%) (▲：minus)

	24年度 (FY12)	25年度 (FY13)	26年度 (FY14)	27年度 (FY15)	28年度 (FY16)
売上高 (Sales)	▲ 0.5	2.5	2.7	▲ 1.1	1.7
製造業 (Manufacturing)	▲ 3.9	2.0	2.8	▲ 1.8	▲ 0.6
非製造業 (Non-Manufacturing)	0.9	2.7	2.7	▲ 0.9	2.6
経常利益 (Ordinary Profits)	7.0	23.1	8.3	5.6	9.9
製造業 (Manufacturing)	5.7	38.1	9.3	▲ 1.5	3.1
非製造業 (Non-Manufacturing)	7.7	15.9	7.7	9.8	13.5
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	4.0	6.6	7.8	7.1	0.7
製造業 (Manufacturing)	▲ 2.2	2.2	6.8	10.9	8.5
非製造業 (Non-Manufacturing)	7.1	8.7	8.3	5.4	▲ 2.9

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

## (参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

(100 million yen)

	28年度 (FY16) 金額	順位
売上高 (Sales)	1,455兆7,563億円 (14,557,563)	過去9番目 / 57年分
製造業 (Manufacturing)	395兆5,614億円 (3,955,614)	過去18番目 / 57年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	1,060兆1,949億円 (10,601,949)	過去6番目 / 57年分
経常利益 (Ordinary Profits)	74兆9,872億円 (749,872)	過去1番目 / 57年分
製造業 (Manufacturing)	24兆537億円 (240,537)	過去1番目 / 57年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	50兆9,335億円 (509,335)	過去1番目 / 57年分
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	42兆9,380億円 (429,380)	過去3番目 / 16年分
製造業 (Manufacturing)	14兆4,731億円 (144,731)	過去4番目 / 16年分
非製造業 (Non-Manufacturing)	28兆4,650億円 (284,650)	過去2番目 / 16年分

(注) 売上高、経常利益については、昭和35年度以降 (57年分)、設備投資 (ソフトウェア投資額を含む) については、平成13年度以降 (16年分) の順位である。

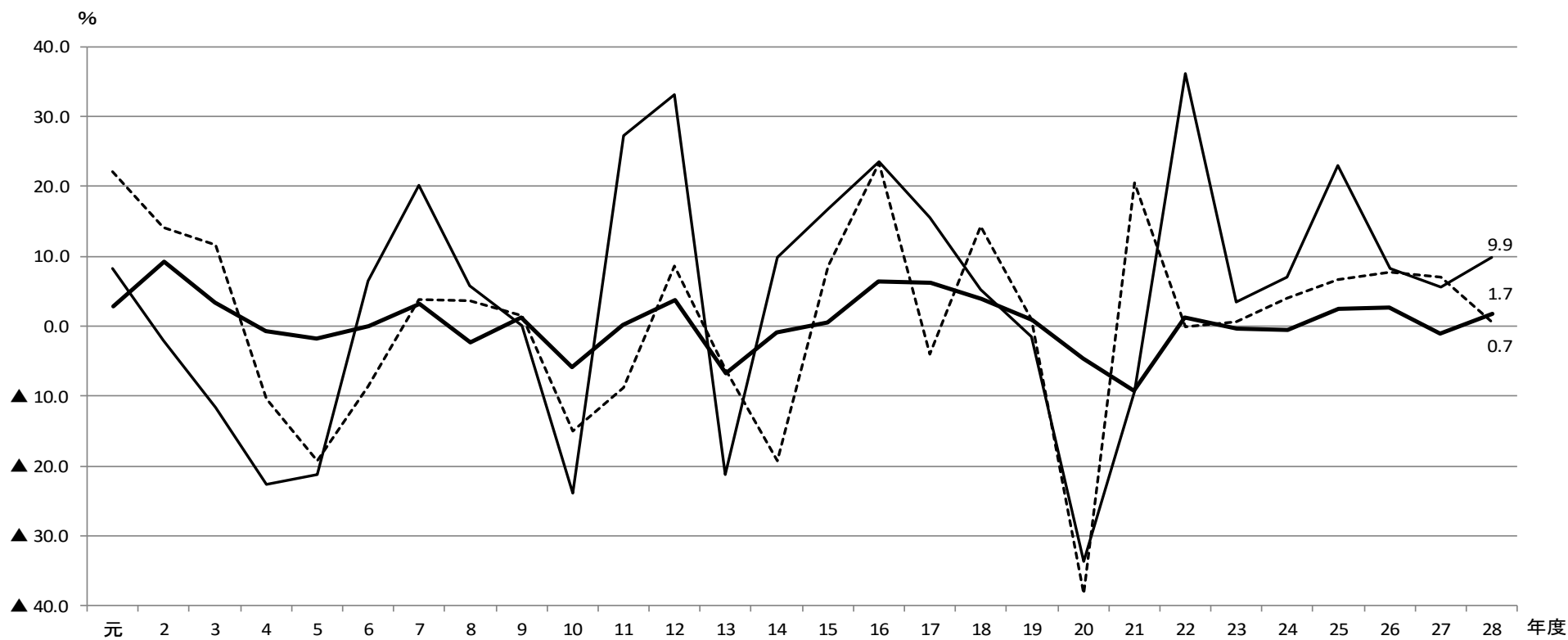
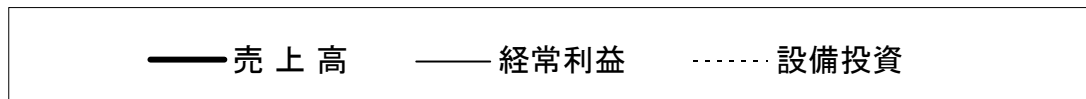
## (参考2) 金融業、保険業を含む前年度比の推移

(Percent change compared with the previous year including Finance and Insurance)

(単位：%) (▲：minus)

	27年度 (FY15)	28年度 (FY16)
経常利益 (Ordinary Profits)	2.9	7.1
金融業、保険業 (Finance and Insurance)	▲ 9.4	▲ 8.4
設備投資 (Investment in Plant and Equipment)	6.8	0.5
金融業、保険業 (Finance and Insurance)	2.3	▲ 4.4

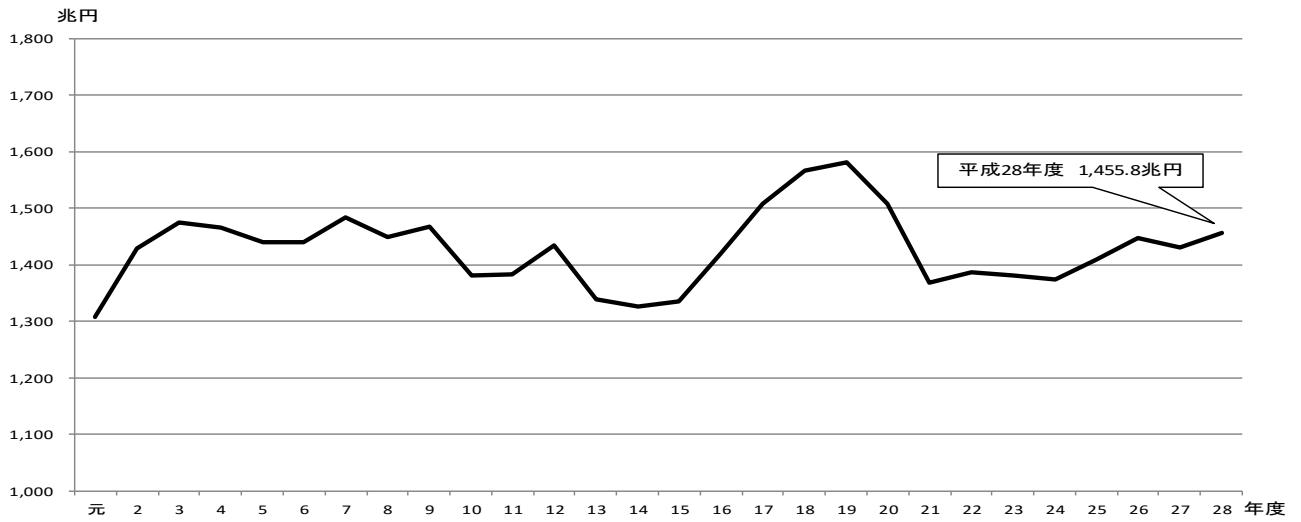
売上高・経常利益・設備投資  
 前年度比の推移  
 (全産業(金融業、保険業を除く))



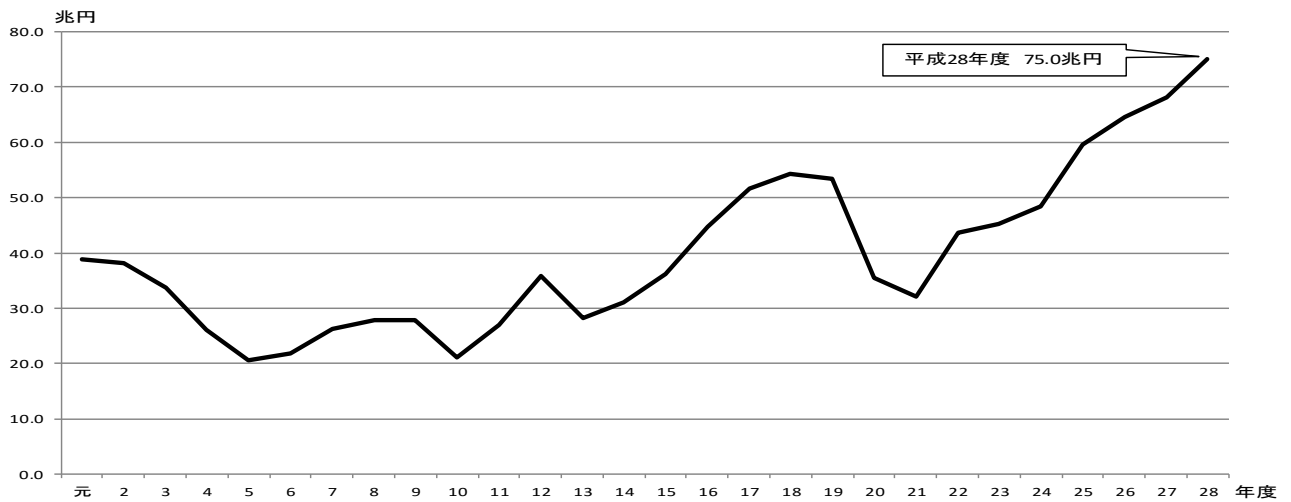
(注) 設備投資は平成14年度以降ソフトウェア投資額を含む。

金額の推移  
(全産業 (金融業、保険業を除く))

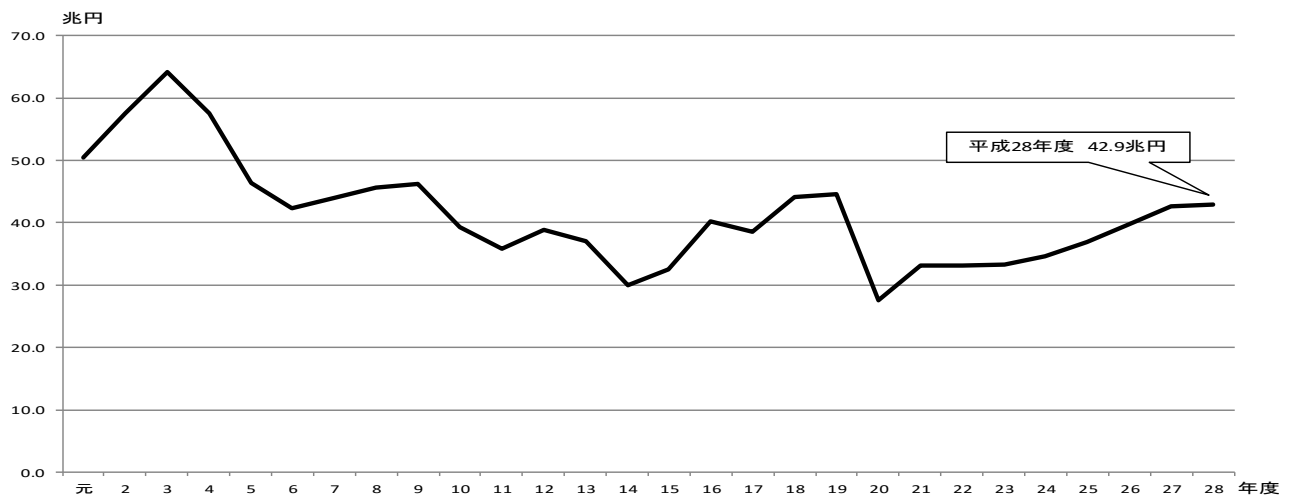
○売上高



○経常利益



○設備投資



(注) 設備投資は平成13年度以降ソフトウェア投資額を含む。

連絡問合せ先  
 財務総合政策研究所  
 調査統計部調査統計課  
 TEL 03-3581-4111  
 (内線) 5499  
 5325  
 直通 03-3581-4187  
 財務省ホームページアドレス  
<http://www.mof.go.jp/>

## 報道発表

平成29年9月1日  
 財務省

### 法人企業統計調査結果（平成28年度）

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の営利法人等の決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成28年度の企業動向（金融業、保険業を除く）をみると、売上高については、製造業は減収、非製造業は増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業は増加、非製造業は減少となった。

- (注) 1 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
- 2 設備投資とは、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものである。
- 3 平成20年度調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、10ページから14ページに掲載している。

#### [参考]

この調査は、我が国の営利法人等を対象とした無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。  
 なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,838,753	968,640	26,185	5,918	2,839,496
	(1,788,778)	(957,196)	(24,912)	(5,098)	(2,775,984)
標本法人数(社)	5,256	13,521	11,885	5,918	36,580
	(3,558)	(11,049)	(10,612)	(5,098)	(30,317)
回答法人数(社)	3,208	10,092	9,490	5,515	28,305
	(2,266)	(8,386)	(8,421)	(4,728)	(23,801)
回答率(%)	61.0	74.6	79.8	93.2	77.4
	(63.7)	(75.9)	(79.4)	(92.7)	(78.5)

1. 収益の状況

第1表 売上高の推移

(単位：億円、%)

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表、第1図）

売上高は1,455兆7,563億円で、前年度（1,431兆5,341億円）を24兆2,222億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は1.7%（前年度△1.1%）となった。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、電気機械、食料品などで増収となったものの、石油・石炭、化学、鉄鋼などで減収となったことから、製造業全体では△0.6%（同△1.8%）となった。

一方、非製造業では、運輸業、郵便業などで減収となったものの、サービス業、建設業、卸売業、小売業などで増収となったことから、非製造業全体では2.6%（同△0.9%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△1.8%（同△3.2%）、1億円～10億円の階層は5.5%（同1.3%）、1,000万円～1億円の階層は3.7%（同0.2%）、1,000万円未満の階層は1.1%（同△2.0%）となった。

区分	2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)	
	売上高	増加率	売上高	増加率	売上高	増加率	売上高	増加率	売上高	増加率
全 産 業	13,745,105	△ 0.5	14,091,572	2.5	14,478,425	2.7	14,315,341	△ 1.1	14,557,563	1.7
製 造 業	3,865,086	△ 3.9	3,941,566	2.0	4,050,824	2.8	3,978,421	△ 1.8	3,955,614	△ 0.6
食 料 品	477,621	△ 5.9	427,323	△ 10.5	440,613	3.1	448,239	1.7	452,845	1.0
化 学	382,252	△ 1.3	408,392	6.8	415,201	1.7	424,500	2.2	402,133	△ 5.3
石 油 ・ 石 炭	189,672	△ 5.8	189,951	0.1	190,726	0.4	137,329	△ 28.0	110,414	△ 19.6
鉄 鋼	162,747	△ 9.9	170,524	4.8	177,289	4.0	165,187	△ 6.8	150,729	△ 8.8
金 属 製 品	175,277	△ 11.3	185,059	5.6	181,003	△ 2.2	190,756	5.4	188,553	△ 1.2
はん用機械	56,380	△ 1.0	57,818	2.6	60,885	5.3	67,130	10.3	66,638	△ 0.7
生産用機械	211,803	△ 1.1	221,790	4.7	232,980	5.0	225,757	△ 3.1	224,330	△ 0.6
業務用機械	130,011	△ 2.6	141,376	8.7	143,079	1.2	155,409	8.6	143,714	△ 7.5
電 気 機 械	280,772	△ 5.4	268,166	△ 4.5	292,340	9.0	286,078	△ 2.1	312,803	9.3
情報通信機械	310,309	△ 6.0	326,479	5.2	334,537	2.5	344,874	3.1	341,658	△ 0.9
輸送用機械	666,004	7.2	687,022	3.2	688,736	0.2	709,125	3.0	750,267	5.8
非 製 造 業	9,880,019	0.9	10,150,006	2.7	10,427,601	2.7	10,336,920	△ 0.9	10,601,949	2.6
建 設 業	1,149,917	5.1	1,225,004	6.5	1,285,148	4.9	1,227,135	△ 4.5	1,289,662	5.1
卸売業、小売業	5,078,829	△ 0.7	5,198,818	2.4	5,346,908	2.8	5,263,809	△ 1.6	5,315,864	1.0
不 動 産 業	326,817	△ 8.5	377,048	15.4	369,812	△ 1.9	393,835	6.5	429,824	9.1
物 品 賃 貸 業	139,161	2.5	141,032	1.3	160,866	14.1	157,019	△ 2.4	157,615	0.4
情 報 通 信 業	579,259	5.9	598,138	3.3	595,756	△ 0.4	664,510	11.5	688,195	3.6
運 輸 業 ・ 郵 便 業	675,714	7.1	653,938	△ 3.2	694,067	6.1	697,736	0.5	652,982	△ 6.4
電 気 業	192,229	5.9	213,436	11.0	221,623	3.8	205,180	△ 7.4	235,354	14.7
サ ー ビ ス 業	1,615,987	0.7	1,611,811	△ 0.3	1,618,214	0.4	1,606,739	△ 0.7	1,724,962	7.4
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,351,772	△ 0.5	5,596,713	4.6	5,651,905	1.0	5,471,784	△ 3.2	5,372,030	△ 1.8
1 億 円 ～ 10 億 円	2,297,239	△ 2.8	2,293,312	△ 0.2	2,517,657	9.8	2,550,166	1.3	2,689,626	5.5
1,000 万 円 ～ 1 億 円	4,945,590	1.2	5,010,318	1.3	5,080,964	1.4	5,090,650	0.2	5,280,375	3.7
1,000 万 円 未 満	1,150,503	△ 2.7	1,191,228	3.5	1,227,899	3.1	1,202,742	△ 2.0	1,215,532	1.1

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表、第2図）

経常利益は74兆9,872億円で、前年度（68兆2,201億円）を6兆7,671億円上回り、増加率は9.9%（前年度5.6%）となった。

業種別にみると、製造業では、業務用機械、鉄鋼、輸送用機械などで減益となったものの、石油・石炭、電気機械、情報通信機械などで増益となったことから、製造業全体では3.1%（同△1.5%）となった。

一方、非製造業では、電気業、運輸業、郵便業などで減益となったものの、サービス業、建設業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体では13.5%（同9.8%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は5.5%（同7.5%）、1億円～10億円の階層は11.9%（同4.0%）、1,000万円～1億円の階層は17.3%（同3.7%）、1,000万円未満の階層は28.5%（同△4.8%）となった。

（参考）営業利益の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業		400,241	2.7	486,452	21.5	533,635	9.7	564,938	5.9	587,283	4.0
製造業		112,405	1.0	161,489	43.7	168,811	4.5	170,396	0.9	172,319	1.1
非製造業		287,836	3.4	324,964	12.9	364,824	12.3	394,542	8.1	414,964	5.2

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業		484,611	7.0	596,381	23.1	645,861	8.3	682,201	5.6	749,872	9.9
製造業		156,960	5.7	216,728	38.1	236,987	9.3	233,370	△ 1.5	240,537	3.1
食料品		14,445	△ 16.1	15,312	6.0	14,452	△ 5.6	18,312	26.7	20,218	10.4
化学		32,187	△ 6.6	36,200	12.5	34,557	△ 4.5	39,520	14.4	40,526	2.5
石油・石炭		1,356	△ 75.4	2,194	61.8	△ 1,298	△ 159.2	△ 328	*	3,779	*
鉄鋼		1,369	△ 56.2	7,019	412.7	9,072	29.2	5,333	△ 41.2	4,020	△ 24.6
金属製品		6,358	△ 1.0	7,697	21.1	9,109	18.3	9,120	0.1	8,938	△ 2.0
はん用機械		3,291	21.7	3,763	14.3	4,022	6.9	4,882	21.4	5,118	4.8
生産用機械		8,971	△ 20.6	14,524	61.9	16,554	14.0	15,180	△ 8.3	14,294	△ 5.8
業務用機械		8,111	△ 11.0	12,291	51.5	11,835	△ 3.7	12,670	7.1	10,832	△ 14.5
電気機械		8,929	△ 18.9	12,267	37.4	18,543	51.2	15,748	△ 15.1	19,735	25.3
情報通信機械		5,792	73.6	13,317	129.9	21,401	60.7	15,410	△ 28.0	17,381	12.8
輸送用機械		35,647	99.1	57,374	60.9	60,743	5.9	56,936	△ 6.3	55,961	△ 1.7
非製造業		327,651	7.7	379,654	15.9	408,874	7.7	448,831	9.8	509,335	13.5
建設業		27,752	60.3	34,516	24.4	47,190	36.7	51,790	9.7	63,878	23.3
卸売業、小売業		102,275	△ 0.6	112,584	10.1	105,910	△ 5.9	111,001	4.8	111,462	0.4
不動産業		31,019	△ 6.2	41,164	32.7	46,484	12.9	43,014	△ 7.5	53,318	24.0
物品賃貸業		8,682	△ 6.9	9,543	9.9	10,111	6.0	7,764	△ 23.2	9,897	27.5
情報通信業		49,483	16.9	44,794	△ 9.5	47,825	6.8	60,111	25.7	68,721	14.3
運輸業、郵便業		26,133	22.7	28,816	10.3	31,695	10.0	38,231	20.6	34,939	△ 8.6
電気業		△ 12,954	*	△ 2,061	*	2,762	*	12,374	348.1	8,685	△ 29.8
サービス業		79,831	6.0	93,944	17.7	100,933	7.4	112,752	11.7	149,234	32.4
資本金別											
10億円以上		259,709	8.3	348,183	34.1	374,204	7.5	402,359	7.5	424,325	5.5
1億円～10億円		77,753	3.7	84,496	8.7	96,020	13.6	99,865	4.0	111,773	11.9
1,000万円～1億円		127,738	10.9	144,700	13.3	150,127	3.8	155,684	3.7	182,566	17.3
1,000万円未満		19,412	△ 14.7	19,002	△ 2.1	25,510	34.3	24,293	△ 4.8	31,209	28.5

(注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. \*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

## (3) 売上高利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高利益率の推移

（単位：％）

売上高営業利益率は4.0％（前年度3.9％）となり、売上高経常利益率は5.2％（同4.8％）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.4％（同4.3％）となり、非製造業では3.9％（同3.8％）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では6.1％（同5.9％）となり、非製造業では4.8％（同4.3％）となった。

区分	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)
全産業	2.9	3.5	3.7	3.9	4.0	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2
製造業	2.9	4.1	4.2	4.3	4.4	4.1	5.5	5.9	5.9	6.1
食料品	2.4	2.7	2.6	3.2	3.8	3.0	3.6	3.3	4.1	4.5
化学	7.1	7.5	6.7	7.7	8.4	8.4	8.9	8.3	9.3	10.1
石油・石炭	0.8	1.1	△ 1.1	△ 0.6	3.2	0.7	1.2	△ 0.7	△ 0.2	3.4
鉄鋼	△ 0.1	3.2	4.1	2.3	1.7	0.8	4.1	5.1	3.2	2.7
金属製品	3.0	3.5	4.2	4.2	3.9	3.6	4.2	5.0	4.8	4.7
はん用機械	4.6	5.1	5.2	6.1	6.1	5.8	6.5	6.6	7.3	7.7
生産用機械	3.4	4.8	5.6	5.6	5.2	4.2	6.5	7.1	6.7	6.4
業務用機械	4.7	6.2	5.8	5.5	4.9	6.2	8.7	8.3	8.2	7.5
電気機械	1.8	3.4	4.6	3.7	3.8	3.2	4.6	6.3	5.5	6.3
情報通信機械	0.2	2.3	4.0	2.7	3.4	1.9	4.1	6.4	4.5	5.1
輸送用機械	3.4	5.8	5.5	5.0	4.0	5.4	8.4	8.8	8.0	7.5
非製造業	2.9	3.2	3.5	3.8	3.9	3.3	3.7	3.9	4.3	4.8
建設業	2.0	2.4	3.2	3.9	4.6	2.4	2.8	3.7	4.2	5.0
卸売業、小売業	1.6	1.5	1.4	1.6	1.6	2.0	2.2	2.0	2.1	2.1
不動産業	9.9	11.0	12.6	11.6	11.5	9.5	10.9	12.6	10.9	12.4
物品賃貸業	6.1	8.0	7.4	5.5	4.8	6.2	6.8	6.3	4.9	6.3
情報通信業	8.0	7.0	7.7	8.7	9.5	8.5	7.5	8.0	9.0	10.0
運輸業、郵便業	3.9	4.1	4.2	5.0	4.8	3.9	4.4	4.6	5.5	5.4
電気業	△ 5.3	0.3	2.8	6.9	4.2	△ 6.7	△ 1.0	1.2	6.0	3.7
サービス業	4.4	5.0	5.7	5.8	5.9	4.9	5.8	6.2	7.0	8.7
資本金別										
10億円以上	3.8	5.0	5.2	5.9	5.8	4.9	6.2	6.6	7.4	7.9
1億円～10億円	3.2	3.4	3.5	3.6	3.8	3.4	3.7	3.8	3.9	4.2
1,000万円～1億円	2.3	2.5	2.6	2.7	3.0	2.6	2.9	3.0	3.1	3.5
1,000万円未満	0.9	0.6	1.5	1.3	1.1	1.7	1.6	2.1	2.0	2.6

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(4) 剰余金の配当（金融業、保険業を除く）（第4表）

当期純利益は49兆7,465億円で、前年度（41兆8,315億円）を7兆9,150億円上回った。

配当金は20兆802億円で、前年度（22兆2,106億円）を2兆1,304億円下回った。

第4表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

区分	年度	2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当期純利益		238,343	100.0	375,880	100.0	413,101	100.0	418,315	100.0	497,465	100.0
配当金		139,574	58.6	144,002	38.3	168,833	40.9	222,106	53.1	200,802	40.4

- （注）1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額  
 2. 配当金は、中間配当額を含む。  
 3. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

(5) 利益剰余金（金融業、保険業を除く）（第5表）

利益剰余金は406兆2,348億円で、前年度（377兆8,689億円）を28兆3,659億円上回り、増加率は7.5％（前年度6.6％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.6％（同6.9％）、1億円～10億円の階層は5.9％（同2.6％）、1,000万円～1億円の階層は5.6％（同10.8％）、1,000万円未満の階層は42.8％（同△21.3％）となった。

第5表 利益剰余金の推移

（単位：億円、％）

区分	年度	2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業業		3,044,828	8.1	3,279,557	7.7	3,543,775	8.1	3,778,689	6.6	4,062,348	7.5
製造業		1,129,733	1.9	1,191,268	5.4	1,231,460	3.4	1,318,841	7.1	1,405,858	6.6
非製造業		1,915,096	12.1	2,088,289	9.0	2,312,315	10.7	2,459,848	6.4	2,656,489	8.0
資本金別											
10億円以上		1,427,770	1.1	1,572,385	10.1	1,704,549	8.4	1,822,032	6.9	1,960,078	7.6
1億円～10億円		462,106	12.9	484,401	4.8	543,174	12.1	557,518	2.6	590,679	5.9
1,000万円～1億円		1,106,092	13.5	1,134,133	2.5	1,179,337	4.0	1,307,281	10.8	1,380,416	5.6
1,000万円未満		48,861	127.2	88,638	81.4	116,715	31.7	91,858	△21.3	131,174	42.8

- （注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。



2. 付加価値（金融業、保険業を除く）（第6表、第3図）

第6表 付加価値の構成

（単位：億円、％）

付加価値は298兆7,974億円で、前年度（293兆6,829億円）を5兆1,145億円上回った。

また、付加価値率は20.5％（前年度20.5％）となり、労働生産性は727万円（同725万円）となった。

区分	2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
付加価値	2,723,402	100.0	2,763,090	100.0	2,847,624	100.0	2,936,829	100.0	2,987,974	100.0
人件費	1,968,987	72.3	1,920,348	69.5	1,958,965	68.8	1,982,228	67.5	2,018,791	67.5
支払利息等	77,148	2.8	93,693	3.4	67,492	2.4	66,952	2.3	62,464	2.1
動産・不動産賃借料	264,651	9.7	266,861	9.7	260,952	9.1	283,852	9.7	271,768	9.1
租税公課	89,523	3.3	89,429	3.2	94,072	3.3	105,811	3.6	110,131	3.7
営業純益	323,093	11.9	392,760	14.2	466,143	16.4	497,986	16.9	524,820	17.6
付加価値率	19.8		19.6		19.7		20.5		20.5	
労働生産性（万円）	666		690		705		725		727	

- （注）
1. 付加価値＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
  2. 人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費
  3. 営業純益＝営業利益－支払利息等
  4. 付加価値率＝（付加価値/売上高）×100
  5. 労働生産性＝付加価値/従業員数
  6. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

3. 投資の動向

第7表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第7表）

設備投資額（第7表注1参照）は42兆9,380億円であり、前年度（42兆6,365億円）を3,015億円上回り、増加率は0.7%（前年度7.1%）となった。

業種別にみると、製造業では、情報通信機械、石油・石炭、はん用機械などで減少したものの、輸送用機械、化学、食料品などで増加したことから、製造業全体では8.5%（同10.9%）となった。一方、非製造業では、運輸業、郵便業、物品賃貸業、サービス業などで増加したものの、情報通信業、電気業、卸売業、小売業などで減少したことから、非製造業全体では△2.9%（同5.4%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△0.8%（同5.8%）、1億円～10億円の階層は8.3%（同22.7%）、1,000万円～1億円の階層は4.3%（同9.9%）、1,000万円未満の階層は△16.0%（同△13.1%）となった。

区分	2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)		2016(平成28)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	346,431 (343,572)	4.0 (3.3)	369,290 (366,673)	6.6 (6.7)	398,228 (394,760)	7.8 (7.7)	426,365 (424,474)	7.1 (7.5)	429,380 (426,888)	0.7 (0.6)
製 造 業	110,135 (109,670)	△ 2.2 (△ 2.8)	112,520 (111,573)	2.2 (1.7)	120,219 (119,129)	6.8 (6.8)	133,336 (133,511)	10.9 (12.1)	144,731 (144,274)	8.5 (8.1)
食 料 品	11,356	△ 1.7	15,083	32.8	12,835	△ 14.9	12,233	△ 4.7	14,435	18.0
化 学	12,351	△ 15.2	14,704	19.0	14,179	△ 3.6	15,389	8.5	18,039	17.2
石 油 ・ 石 炭	1,352	43.7	1,696	25.5	1,922	13.3	1,633	△ 15.0	1,503	△ 8.0
鉄 鋼	9,192	2.4	6,020	△ 34.5	7,419	23.2	6,566	△ 11.5	8,427	28.3
金 属 製 品	4,481	△ 14.3	6,029	34.5	6,169	2.3	6,132	△ 0.6	6,925	12.9
はん用機械	1,207	10.9	1,136	△ 5.9	2,007	76.7	2,465	22.8	2,388	△ 3.1
生産用機械	6,122	△ 3.9	5,646	△ 7.8	5,640	△ 0.1	7,190	27.5	7,633	6.2
業務用機械	4,151	16.6	3,813	△ 8.1	5,114	34.1	4,897	△ 4.2	4,983	1.8
電気機械	9,171	△ 21.1	6,813	△ 25.7	8,410	23.4	10,170	20.9	10,522	3.5
情報通信機械	9,157	△ 21.8	11,537	26.0	11,252	△ 2.5	16,845	49.7	16,004	△ 5.0
輸送用機械	19,069	35.1	19,479	2.2	21,029	8.0	24,020	14.2	27,603	14.9
非 製 造 業	236,296 (233,901)	7.1 (6.4)	256,770 (255,100)	8.7 (9.1)	278,009 (275,630)	8.3 (8.0)	293,029 (290,963)	5.4 (5.6)	284,650 (282,614)	△ 2.9 (△ 2.9)
建 設 業	15,575	29.9	21,144	35.8	20,412	△ 3.5	21,522	5.4	20,535	△ 4.6
卸売業、小売業	45,340	24.9	54,531	20.3	58,369	7.0	60,888	4.3	57,726	△ 5.2
不 動 産 業	22,350	△ 12.1	21,191	△ 5.2	26,427	24.7	33,561	27.0	30,585	△ 8.9
物品賃貸業	14,183	27.4	14,718	3.8	19,360	31.5	17,377	△ 10.2	20,748	19.4
情報通信業	36,361	△ 2.6	36,954	1.6	34,836	△ 5.7	38,506	10.5	33,197	△ 13.8
運輸業、郵便業	26,823	△ 8.7	36,223	35.0	35,097	△ 3.1	42,137	20.1	45,717	8.5
電 気 業	20,957	2.2	17,157	△ 18.1	23,034	34.3	23,796	3.3	20,392	△ 14.3
サ ー ビ ス 業	48,089	16.0	45,706	△ 5.0	49,912	9.2	44,622	△ 10.6	45,862	2.8
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	177,878	△ 2.4	180,857	1.7	189,195	4.6	200,160	5.8	198,537	△ 0.8
1 億 円 ～ 10 億 円	45,051	6.1	48,290	7.2	49,501	2.5	60,718	22.7	65,748	8.3
1,000 万 円 ～ 1 億 円	93,119	10.3	103,891	11.6	116,560	12.2	128,151	9.9	133,720	4.3
1,000 万 円 未 満	30,383	26.3	36,252	19.3	42,972	18.5	37,337	△ 13.1	31,375	△ 16.0

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額－減価償却費＋特別減価償却費  
 2. ( ) は、ソフトウェア増減額を除いたものである。  
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第8表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第8表）

在庫投資額は2兆8,526億円であり、前年度（△449億円）と比べ、2兆8,975億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、石油・石炭、鉄鋼、電気機械などで増加し、在庫投資額は3,857億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、不動産業などで増加し、在庫投資額は2兆4,669億円となった。

在庫率は7.5%で、前年度（7.6%）を0.1ポイント下回った。

区分	年度		2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)		2016(平成28)	
全産業			2,583		45,893		27,411		△ 449			28,526
製品・商品			11,137		16,667		21,212		1,891			18,598
仕掛品			△ 12,647		23,157		9,491		5,652			2,723
原材料・貯蔵品			4,094		6,070		△ 3,291		△ 7,992			7,206
製造業			2,564		5,409		9,020		△ 12,174			3,857
石油・石炭			802		2,332		△ 7,135		△ 5,274			2,476
鉄鋼			△ 732		1,643		940		△ 3,136		△ 126	
はん用機械			△ 537		126		387		△ 4			387
生産用機械			55		△ 2,184		623		129			981
業務用機械			258		189		452		648			662
電気機械			△ 3,371		521		2,058		△ 1,984			459
情報通信機械			1,862		△ 2,928		817		117			33
非製造業			20		40,485		18,392		11,725			24,669
建設業			△ 1,982		10,618		2,749		2,982		△ 3,877	
卸売業、小売業			8,727		15,252		5,660		150			7,477
不動産業			△ 1,716		3,555		12,729		10,569			15,320
在庫率			7.6		7.6		7.7		7.6			7.5

(注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額  
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100  
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況（金融業、保険業を除く）（第9表）

受取手形・売掛金は前年度と比べ増加（増加率0.9%）、支払手形・買掛金も増加（同0.7%）となった。

短期借入金は減少（増加率△3.1%）、長期借入金は増加（同5.1%）となった。

現金・預金は増加（増加率5.5%）、流動資産の有価証券は減少（同△7.2%）となった。

手元流動性は15.3%で、前年度（14.9%）を0.4ポイント上回った。

第9表 資金関連項目の推移（残高ベース）

(単位：億円、%)

項目	年度		2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)		2016(平成28)	
受取手形・売掛金			2,125,657	△ 1.7	2,192,619	3.2	2,312,983	5.5	2,247,030	△ 2.9	2,267,286	0.9
支払手形・買掛金			1,624,530	△ 2.9	1,671,845	2.9	1,767,296	5.7	1,662,300	△ 5.9	1,674,136	0.7
短期借入金			1,623,264	△ 0.6	1,680,329	3.5	1,613,947	△ 4.0	1,614,324	0.0	1,564,710	△ 3.1
長期借入金			2,674,336	△ 9.8	2,874,095	7.5	2,887,808	0.5	2,957,099	2.4	3,107,044	5.1
現金・預金			1,683,240	3.3	1,744,416	3.6	1,858,638	6.5	1,999,634	7.6	2,109,590	5.5
流動資産の有価証券			217,347	△ 3.7	263,229	21.1	243,858	△ 7.4	188,934	△ 22.5	175,381	△ 7.2
手元流動性			13.6		14.0		14.1		14.9			15.3

(注) 1. 手元流動性＝(現金・預金及び流動資産の有価証券の期首・期末平均 / 売上高) × 100  
 2. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

第10表 資金調達の構成（フローベース）

(2) 資金調達の状況（金融業、保険業を除く）（第10表）

資金調達は48兆4,502億円となり、前年度（64兆1,254億円）を15兆6,752億円下回った。

(単位：億円、%)

区分	年度	2012(平成24)		2013(平成25)		2014(平成26)		2015(平成27)		2016(平成28)	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
資金調達		614,903	100.0	753,731	100.0	835,464	100.0	641,254	100.0	484,502	100.0
外部調達		2,506	0.4	△ 18,183	△ 2.4	△ 33,099	△ 4.0	△ 42,494	△ 6.6	△ 371,931	△ 76.8
増資		△ 38,417	△ 6.2	△ 36,446	△ 4.8	△ 69,929	△ 8.4	△ 78,574	△ 12.2	△ 566,129	△ 116.8
社債		△ 19,109	△ 3.1	3,035	0.4	3,736	0.4	1,811	0.3	94,772	19.5
借入金		60,032	9.8	15,228	2.0	33,094	4.0	34,269	5.3	99,427	20.5
長期		33,824	5.5	32,204	4.3	51,089	6.1	4,159	0.6	110,295	22.7
短期		26,208	4.3	△ 16,976	△ 2.3	△ 17,995	△ 2.1	30,110	4.7	△ 10,868	△ 2.2
内部調達		612,397	99.6	771,913	102.4	868,563	104.0	683,748	106.6	856,433	176.8
内部留保		258,573	42.1	417,032	55.3	492,171	58.9	286,205	44.6	476,085	98.3
減価償却		353,825	57.5	354,881	47.1	376,392	45.1	397,544	62.0	380,347	78.5

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額。  
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。  
 3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。ただし、企業間信用差額〔（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）〕の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。  
 利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他（土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等）、自己株式の調査対象年度中の増減額。  
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。  
 5. 上記計数には金融業、保険業は含まれていない。

5. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第11表）

第11表 自己資本比率の推移

自己資本比率は40.6%（前年度39.9%）となった。

業種別にみると、製造業では47.6%（同46.4%）となり、非製造業では37.9%（同37.5%）となった。

(単位：%)

区分	年度	2012(平成24)	2013(平成25)	2014(平成26)	2015(平成27)	2016(平成28)
全産業		37.4	37.6	38.9	39.9	40.6
製造業		43.9	45.1	45.3	46.4	47.6
非製造業		34.7	34.7	36.4	37.5	37.9
資本金別						
10億円以上		42.7	43.4	44.6	45.0	44.8
1億円～10億円		37.9	37.8	38.1	39.2	39.9
1,000万円～1億円		33.7	34.6	35.0	37.9	38.3
1,000万円未満		12.2	14.8	17.0	13.9	19.1

- (注) 1. 自己資本比率＝〔（純資産－新株予約権）/総資本〕×100  
 2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

6. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第12表）

第12表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は86兆6,016億円で、前年度（80兆8,963億円）を5兆7,053億円上回り、増加率は7.1%となった。

金融業、保険業の経常利益は11兆6,144億円で、前年度（12兆6,762億円）を1兆618億円下回った。

金融業、保険業を業種別にみると、その他の金商、損害保険業、その他の保険業で増益となったものの、銀行業、金融商品取引業、貸金業等などで減益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は2.0%、資本金1億円～10億円の階層は11.1%、資本金1,000万円～1億円の階層は18.5%、資本金1,000万円未満の階層は21.5%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は△10.3%、資本金1億円～10億円の階層は△2.9%、資本金1,000万円～1億円の階層は66.5%、資本金1,000万円未満の階層は△56.2%となった。

区分	年度		2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業 (金融業、保険業を含む)	592,233	9.6	727,280	22.8	785,794	8.0	808,963	2.9	866,016	7.1		
金融業、保険業	107,623	23.0	130,899	21.6	139,933	6.9	126,762	△ 9.4	116,144	△ 8.4		
銀行業	55,574	6.8	68,954	24.1	73,905	7.2	67,877	△ 8.2	56,015	△ 17.5		
貸金業等	12,660	50.5	9,040	△ 28.6	8,115	△ 10.2	8,687	7.1	7,584	△ 12.7		
金融商品取引業	5,977	162.0	11,891	98.9	10,547	△ 11.3	8,696	△ 17.5	6,993	△ 19.6		
その他の金商	4,587	5,037.6	7,470	62.8	7,963	6.6	6,531	△ 18.0	10,500	60.8		
生命保険業	23,615	4.9	27,880	18.1	30,478	9.3	25,207	△ 17.3	24,237	△ 3.8		
損害保険業	3,796	372.3	4,199	10.6	7,080	68.6	7,955	12.4	8,637	8.6		
その他の保険業	1,413	2.6	1,464	3.6	1,844	26.0	1,809	△ 1.9	2,179	20.5		
全産業 (金融業、保険業を含む)												
資本金別												
10億円以上	359,409	11.8	467,624	30.1	502,898	7.5	517,469	2.9	527,619	2.0		
1億円～10億円	81,647	4.6	89,934	10.1	101,347	12.7	105,426	4.0	117,173	11.1		
1,000万円～1億円	130,027	9.1	148,545	14.2	154,029	3.7	159,581	3.6	189,056	18.5		
1,000万円未満	21,151	△ 2.4	21,177	0.1	27,520	30.0	26,486	△ 3.8	32,168	21.5		
金融業、保険業												
資本金別												
10億円以上	99,700	22.2	119,441	19.8	128,694	7.7	115,110	△ 10.6	103,294	△ 10.3		
1億円～10億円	3,894	28.8	5,438	39.6	5,327	△ 2.0	5,561	4.4	5,400	△ 2.9		
1,000万円～1億円	2,289	△ 42.8	3,845	68.0	3,901	1.5	3,898	△ 0.1	6,490	66.5		
1,000万円未満	1,740	*	2,175	25.0	2,010	△ 7.6	2,193	9.1	960	△ 56.2		

(注) 1. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

2. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

3. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

4. \*印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

7. 剰余金の配当（金融業、保険業を含む）（第13表）

第13表 剰余金の配当の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）では、当期純利益は5兆8,801億円で、前年度（5兆314億円）を7兆8,487億円上回った。

金融業、保険業では、当期純利益は8兆1,336億円で、前年度（8兆1,999億円）を663億円下回った。

区分	2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業 （金融業、保険業を含む）										
当期純利益	305,697	100.0	457,339	100.0	498,164	100.0	500,314	100.0	578,801	100.0
配当金	173,310	56.7	181,172	39.6	211,744	42.5	263,916	52.8	241,721	41.8
金融業、保険業										
当期純利益	67,354	100.0	81,459	100.0	85,063	100.0	81,999	100.0	81,336	100.0
配当金	33,736	50.1	37,170	45.6	42,911	50.4	41,811	51.0	40,919	50.3

（注） 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額

8. 利益剰余金（金融業、保険業を含む）（第14表）

第14表 利益剰余金の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）では、利益剰余金は460兆6,122億円で、前年度（429兆2,157億円）を31兆3,965億円上回り、増加率は7.3％（前年度6.5％）となった。

金融業、保険業では、利益剰余金は54兆3,775億円で、前年度（51兆3,468億円）を3兆307億円上回り、増加率は5.9％（前年度5.2％）となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は7.3％（同7.0％）、1億円～1,000万円の階層は6.2％（同2.8％）、1,000万円～1億円の階層は5.3％（同9.9％）、1,000万円未満の階層は46.4％（同△21.6％）となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は6.1％（同7.3％）、1億円～1,000万円の階層は9.8％（同5.1％）、1,000万円～1億円の階層は△18.4％（同△30.9％）となった。なお、1,000万円未満の階層の増加率は、前年度の数値が負数のため、算出できない。

区分	2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）		2015（平成27）		2016（平成28）	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業 （金融業、保険業を含む）	3,420,126	8.4	3,726,264	9.0	4,031,997	8.2	4,292,157	6.5	4,606,122	7.3
金融業、保険業	375,298	11.0	446,707	19.0	488,223	9.3	513,468	5.2	543,775	5.9
全産業 （金融業、保険業を含む） 資本金別										
10億円以上	1,777,324	3.7	1,966,056	10.6	2,137,245	8.7	2,286,416	7.0	2,452,761	7.3
1億円～10億円	489,832	12.7	513,906	4.9	574,520	11.8	590,451	2.8	626,853	6.2
1,000万円～1億円	1,116,301	12.6	1,160,218	3.9	1,206,160	4.0	1,325,826	9.9	1,395,546	5.3
1,000万円未満	36,668	133.1	86,083	134.8	114,072	32.5	89,464	△21.6	130,963	46.4
金融業、保険業 資本金別										
10億円以上	349,554	15.8	393,672	12.6	432,696	9.9	464,384	7.3	492,683	6.1
1億円～10億円	27,726	9.2	29,505	6.4	31,346	6.2	32,933	5.1	36,174	9.8
1,000万円～1億円	10,209	△38.7	26,085	155.5	26,824	2.8	18,545	△30.9	15,129	△18.4
1,000万円未満	△12,192	*	△2,555	*	△2,643	*	△2,394	*	△212	*

（注） \*印は前年度の利益剰余金が負数のため算出できないものである。

9. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第15表）

第15表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は44兆8,063億円で、増加率は0.5%となった。

金融業、保険業の設備投資額は1兆8,683億円で、増加率は△4.4%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、損害保険業、貸金業等、その他の金商などで増加したものの、銀行業、金融商品取引業、その他の保険業で減少した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は△1.0%、資本金1億円～10億円の階層は8.2%、資本金1,000万円～1億円の階層は4.2%、資本金1,000万円未満の階層は△16.2%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、資本金10億円以上の階層は△3.0%、資本金1億円～10億円の階層は4.7%、資本金1,000万円～1億円の階層は△27.5%、資本金1,000万円未満の階層は△31.8%となった。

区分	2012 (平成24)		2013 (平成25)		2014 (平成26)		2015 (平成27)		2016 (平成28)	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業 (金融業、保険業を含む)	361,443 (357,990)	3.9 (3.1)	386,678 (382,082)	7.0 (6.7)	417,316 (413,060)	7.9 (8.1)	445,901 (442,093)	6.8 (7.0)	448,063 (444,163)	0.5 (0.5)
金融業、保険業	15,012 (14,418)	2.5 (△0.8)	17,388 (15,409)	15.8 (6.9)	19,088 (18,300)	9.8 (18.8)	19,536 (17,619)	2.3 (△3.7)	18,683 (17,275)	△ 4.4 (△2.0)
銀行業	8,998	0.3	10,768	19.7	10,108	△ 6.1	10,910	7.9	9,935	△ 8.9
貸金業等	1,860	122.1	1,932	3.9	2,902	50.2	2,744	△ 5.4	2,829	3.1
金融商品取引業	925	12.2	953	3.0	1,132	18.7	1,452	28.3	1,297	△ 10.7
その他の金商	352	29.3	384	9.2	811	111.1	400	△ 50.6	474	18.4
生命保険業	1,816	△ 32.4	1,713	△ 5.7	2,800	63.5	2,836	1.3	2,870	1.2
損害保険業	675	△ 2.1	1,303	92.9	1,018	△ 21.9	574	△ 43.6	716	24.8
その他の保険業	385	3.9	336	△ 12.9	318	△ 5.1	620	94.6	561	△ 9.4
全産業 (金融業、保険業を含む)										
資本金別										
10億円以上	191,732	△ 2.0	197,361	2.9	206,260	4.5	217,726	5.6	215,570	△ 1.0
1億円～10億円	45,475	6.0	48,764	7.2	50,180	2.9	61,480	22.5	66,547	8.2
1,000万円～1億円	93,469	10.2	104,214	11.5	117,209	12.5	128,776	9.9	134,173	4.2
1,000万円未満	30,767	25.7	36,339	18.1	43,667	20.2	37,919	△ 13.2	31,773	△ 16.2
金融業、保険業										
資本金別										
10億円以上	13,854	2.8	16,504	19.1	17,065	3.4	17,566	2.9	17,034	△ 3.0
1億円～10億円	424	0.7	473	11.6	679	43.5	762	12.3	799	4.7
1,000万円～1億円	349	1.7	323	△ 7.4	648	100.5	625	△ 3.6	453	△ 27.5
1,000万円未満	384	△ 7.5	87	△ 77.3	695	698.2	583	△ 16.2	398	△ 31.8

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額－減価償却費＋特別減価償却費

2. ( ) 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

4. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

5. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。



10. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第16表）

第16表 自己資本比率の推移

（単位：％）

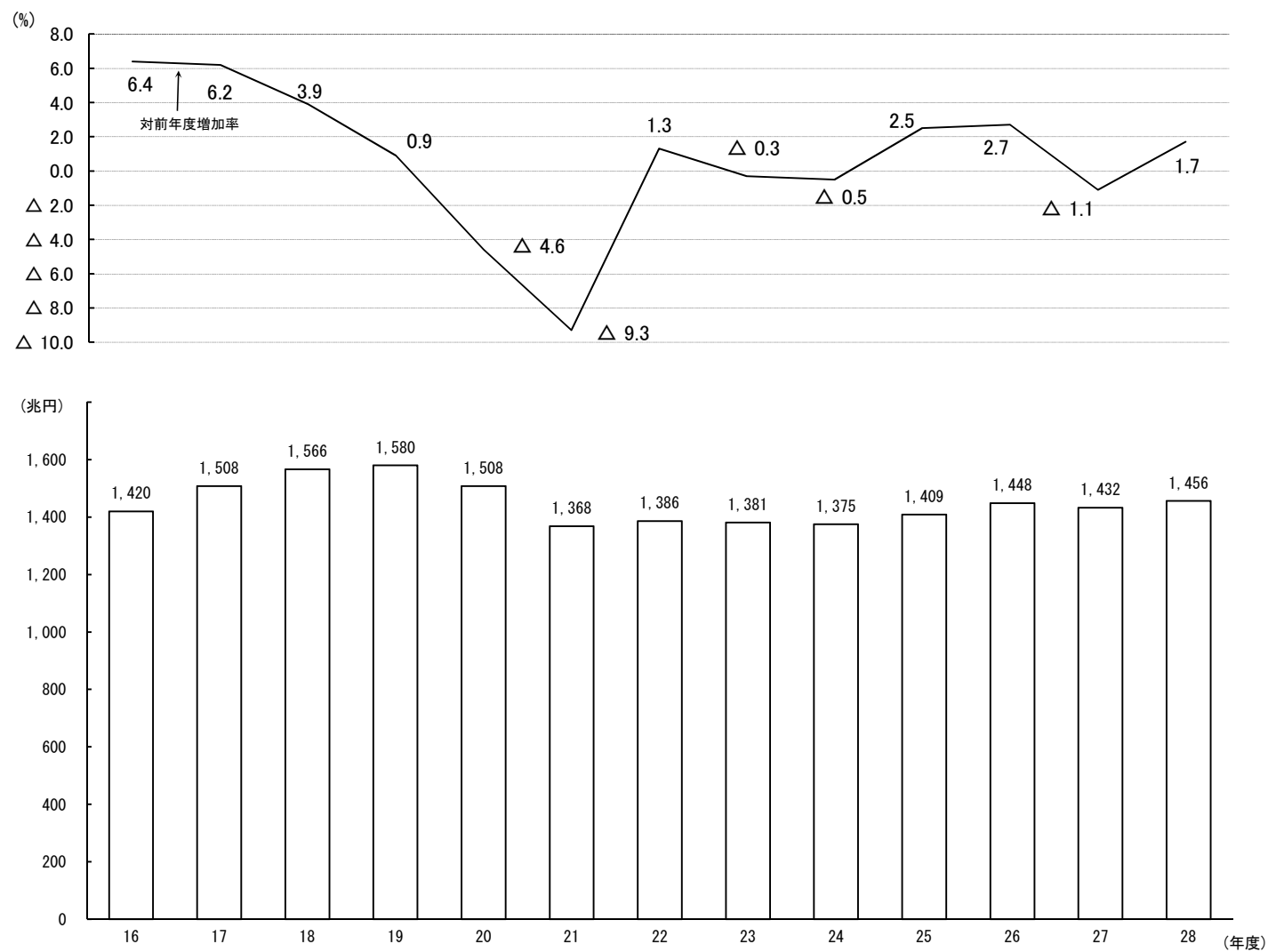
全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は19.7%（前年度19.7%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.1%（同6.3%）となった。

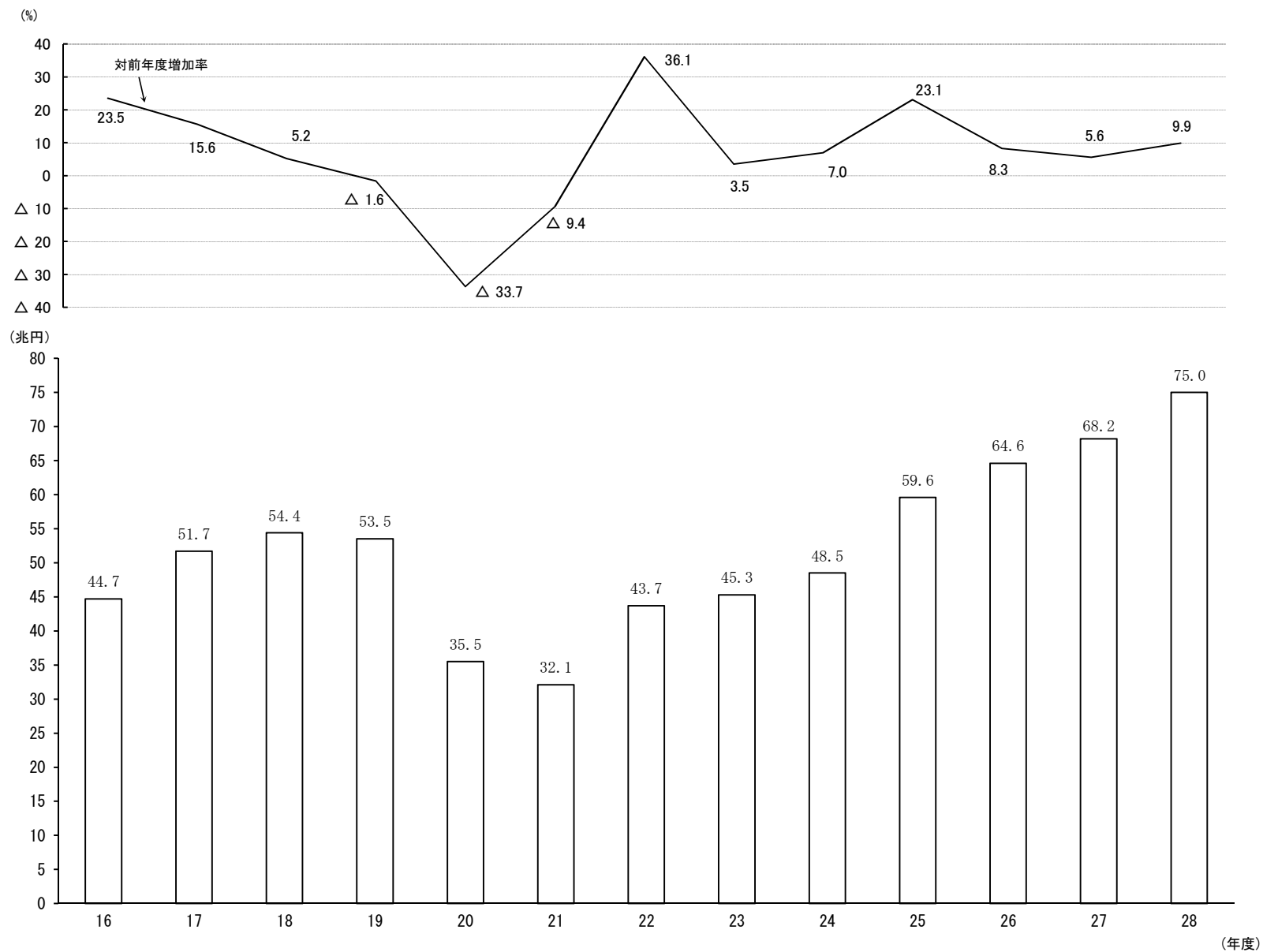
区分 \ 年度	2012（平成24）	2013（平成25）	2014（平成26）	2015（平成27）	2016（平成28）
全産業 （金融業、保険業を含む）	18.5	19.0	19.4	19.7	19.7
金融業、保険業	5.9	6.0	6.5	6.3	6.1
全産業 （金融業、保険業を含む） 資本金別					
10億円以上	15.4	15.8	16.1	16.0	15.9
1億円～10億円	31.9	31.8	32.6	33.4	33.7
1,000万円～1億円	32.3	33.8	34.0	37.1	36.7
1,000万円未満	12.3	14.2	16.6	14.6	18.6
金融業、保険業 資本金別					
10億円以上	5.6	5.8	6.2	6.0	5.8
1億円～10億円	10.4	10.6	11.2	11.6	11.2
1,000万円～1億円	11.0	18.7	16.9	19.2	13.9
1,000万円未満	13.1	6.2	12.7	24.3	14.4

（注）自己資本比率＝  $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第1図 売上高（金融業、保険業を除く）



第 2 図 経 常 利 益 (金融業、保険業を除く)



第3図 付加価値の構成（金融業、保険業を除く）

